

(ウ) 誰もがアクセスできる健康増進のための基盤の整備

健康づくりを行うに当たっては、保健・医療・福祉等へのアクセスが確保されていることに加え、様々な基盤を整えることが重要です。近年、自治体のみならず企業や民間団体といった多様な主体による健康づくりが広まっており、そうした取組を更に推進していくことが必要です。また、個人の健康づくりを後押しするには、科学的根拠に基づく健康に関する情報を入手・活用できる基盤構築に取り組むとともに、周知啓発の取組を推進していくことが求められます。

健康づくりに取り組む企業や団体は着実に増加しており、健康づくりを推進していく上で、産学官の連携は不可欠であることから、健康づくりをより進めるためには、個人の健康意識の向上や行動変容を促す情報を積極的に発信する活動主体を増やしていく必要があります。

<県の現状> ※健康ちば21（第2次）の最終評価から抜粋

「健康づくりに関する活動に取り組む自発的に情報発信を行う企業・団体の増加」

中間評価時に既に目標値を達成していたため、新たな目標値を設定しましたが、着実に増加し、新たな目標値も達成しました。

計画策定時 (H23)	中間評価(H29)	最終評価 (R4)	第2次目標値
12 団体	119 団体	234 団体	200 団体

(データソース：Smart Life Project の参画企業・団体数)

「利用者に応じた食事の計画、調理及び栄養の評価改善を実施している特定給食施設の割合の増加」

減少しており、目標値に達していません。

計画策定時 (H23)	中間評価(H28)	最終評価 (R3)	第2次目標値
84.1%	82.7%	78.7%	90%

(データソース：衛生行政報告例第12給食施設)

<県の課題>

- 従業員の健康づくりに自発的に取り組む企業や団体の活動を経営者等へ情報提供するとともに、地域と職域の連携を強化する取組が必要です。
- 地域のつながり、ソーシャルキャピタルの強化とともに、健康に関心が薄い層に対するアプローチや意識しなくても健康になれる仕掛けを取り入れた取組を進める必要があります。

<県が実施する具体的施策・取組の方向性>

- 1 多様な主体による健康づくりの推進
 - 自治体だけでなく、企業や民間団体、大学等と連携した健康づくりを進めます。
- 2 利用者に応じた食事提供をできる特定給食施設の増加
 - 事業所やこどもを対象とする施設に対し、管理栄養士や栄養士の配置を進めます。
- 3 産業保健活動の取組の推進
 - 事業所の健康課題に応じた産業保健サービスを提供できる事業所を増やします。
 - 事業所に対し、健康づくりに関するメールマガジンの配信を行うとともに、健康づくりに自発的に取り組む企業・団体等の活動について情報提供し、連携を推進します。

<目標>

No	目標項目	現状値	目標値 (R14年度)
1	スマート・ライフ・プロジェクト活動企業・団体の増加 (スマート・ライフプロジェクトへ参画し、活動している企業・団体数)	-	増加
2	利用者に応じた食事提供をできる特定給食施設の増加 (管理栄養士・栄養士を配置している施設(病院、介護老人保健施設、介護医療院を除く。)の割合)	78.0% (R3年度)	80%
3	【新】健康づくり情報の発信先の増加 (健康づくり支援課作成メールマガジンの配信事業所数)	5,518機関 (R4年度)	増加



「元氣ちば！健康チャレンジ事業」

(担当:健康福祉部健康づくり支援課健康ちば推進班)

県では、健康に関心が薄い層を含め、県民の皆さまの主体的・継続的な健康づくりの取組を支援するため、各市町村が実施する健康ポイント事業と連携して行う「元氣ちば！健康チャレンジ事業」を実施しています。



ステップ1

市町村が行う健康づくりでポイントを貯めよう！



市町村窓口で記録票をもらい、健康診断、ウォーキング、健康教室などの健康づくりの取組に参加し、ポイントを貯めます。

ステップ2

一定以上のポイントを貯めて、優待カード「ち〜バリュ〜カード」をもらおう！



ステップ3

「ち〜バリュ〜カード」を使おう！



この事業に協賛するお店「ち〜バリュ〜の店」で「ち〜バリュ〜カード」を提示すると、お得なサービスが受けられます。
「ち〜バリュ〜の店」は、ステッカーやのぼり旗が目印です。